



IK INABATA
企業概要

IK 稲畑産業株式会社

大阪本社
〒542-8558 大阪市中央区南船場一丁目15番14号

東京本社(仮移転先)
〒103-8448 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)

※東京本社ビル(東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号)の建替えに伴い、
2022年12月～2026年初頭まで、上記仮移転先にて営業しております。



社是

愛敬

Mission

経営理念

「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する

Vision

目指す姿

時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、
グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける

IK Values

価値観

- 謙虚さと誠実さを基本とする(倫理観)
- 高い理想、大きな夢、熱い心を持って常に限界に挑戦する(志)
- 自由闊達な議論とチームワークを重んじ、社員の成長を大切にする(組織風土)
- 顧客の問題を顧客の立場から解決し、顧客のベストパートナーとなる(機能)
- 世界の人々と価値を共有し、そこに暮らす人々と共に発展する(共生)

商社ならではの複合機能の高度化を図り、時代が必要とする価値を創造します。

1890年、京都の地で合成染料の輸入販売から創業した当社は、ケミカルビジネスを中心に事業を拡大してきました。現在は海外19カ国、約70拠点のネットワークを構築し、連結売上高に占める海外事業の割合が5割を超える企業グループとなりました。今後一層加速するであろうビジネスのグローバル化や市場ニーズの変化に対応し、当社の持続的成長を実現するため、将来のありたい姿を想定した長期ビジョンを策定しました。

長期ビジョン「IK Vision 2030」 —2030年頃の当社グループのありたい姿—	
連結売上高 1兆円以上を 早期に実現	複合機能の高度化 商社機能を基本としつつも、 製造・物流・ファイナンス等の 複合的な機能の一層の高度化を図る
事業ポートフォリオ 情報電子・合成樹脂以外の 事業比率を1/3以上に	海外比率 70%以上

(2017年5月策定)

創業以来130年余りにわたり培ってきた販売・製造・物流・ファイナンスといったさまざまな機能を、国内外の拠点を結ぶ緊密な情報ネットワークと組み合わせ、より高度なソリューションを提供することにより、これからも時代が必要とする価値を創造し続けます。また、長期ビジョン実現に向けた第3ステージとして、2024年度をスタートとする新中期経営計画「New Challenge 2026 (NC2026)」を策定しました。長期ビジョン達成のため、「投資の積極化による成長の加速」と「サステナビリティ中期計画の策定によるマテリアリティへの取り組み」をメインテーマに、全社成長戦略、セグメント成長戦略、および各経営基盤戦略(財務戦略・サステナビリティ戦略・デジタル戦略)を推進してまいります。新たな中期経営計画の達成を目指し全社一丸となって、社会や顧客から必要とされる企業として進化を続けていきます。

皆様には、これまでと変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「New Challenge 2026」全体像



代表取締役社長

稲畑勝彦



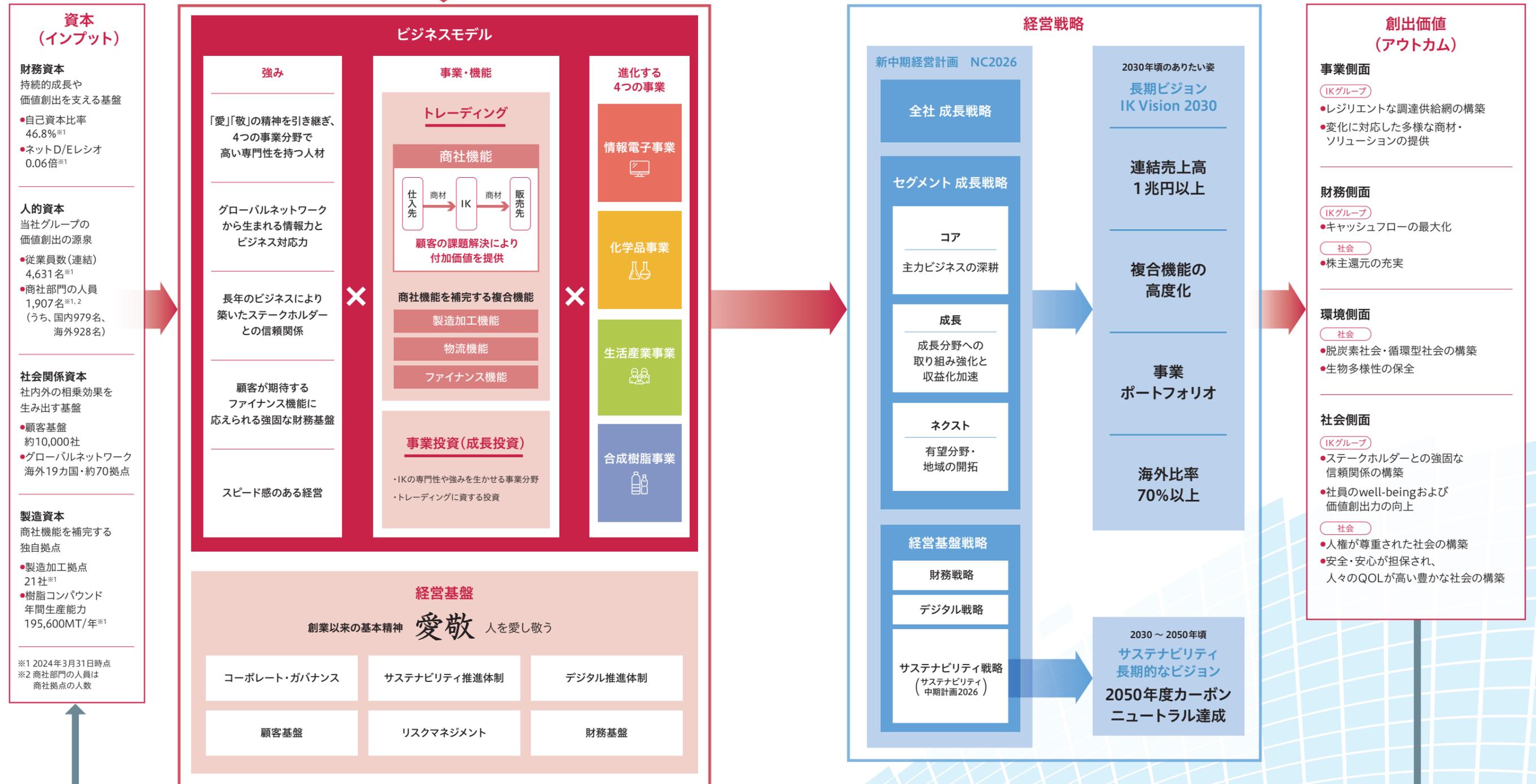
新中期経営計画「New Challenge 2026」の詳細

企業紹介 価値創造プロセス

稲畑産業グループは、蓄積、育成してきた資本を源泉にして、トレーディングを核にビジネスを展開し、グローバルサプライチェーンの最適解を提供します。
さらに強みを生かせる事業分野への積極的な投資により成長を加速します。

顧客ニーズに影響を及ぼす外部環境の変化

- 脱炭素社会・循環型社会への移行
- 人口動態の変化
- 技術革新
- 地政学上の対立
- サステナビリティに対する意識の高まり

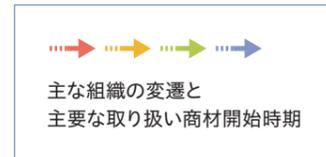


トレーディングへのこだわり

稲畑産業は商社グループとして、トレーディングにこだわり続けます。何故ならトレーディングこそが、高い専門性を持った人材、グローバルな拠点網、長年の信頼関係で築いた顧客基盤、強固な財務基盤といった当社の持つ強みを掛け算で最大限に生かすビジネスモデルであると考えます。トレーディングのスペシャリスト集団として、日々世界各地の営業現場で顧客に寄り添い、最前線の情報に触れることで、さまざまなニーズを拾い上げ、新たな提案やビジネス創出により、顧客の課題を解決することが当社の存在意義です。これからもトレーディングに磨きをかけ、顧客や社会にさらなる付加価値を提供していきます。

企業紹介 ケミカルビジネス進化の歴史と組織

1890年に染料の輸入からはじまった当社は、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、あらゆる産業の土台となるケミカル製品の取り扱いを通して事業を拡大してきました。



1890年～ 黎明期

創業と成長の時代

染料・染織機械の輸入販売からスタートし、ケミカル分野を中心に事業を展開

1945年～ 飛躍期

再構築と復興の時代

戦後の混乱のなか、医薬品事業の強化とともに新たな領域へ躍進

1984年～ 改革期

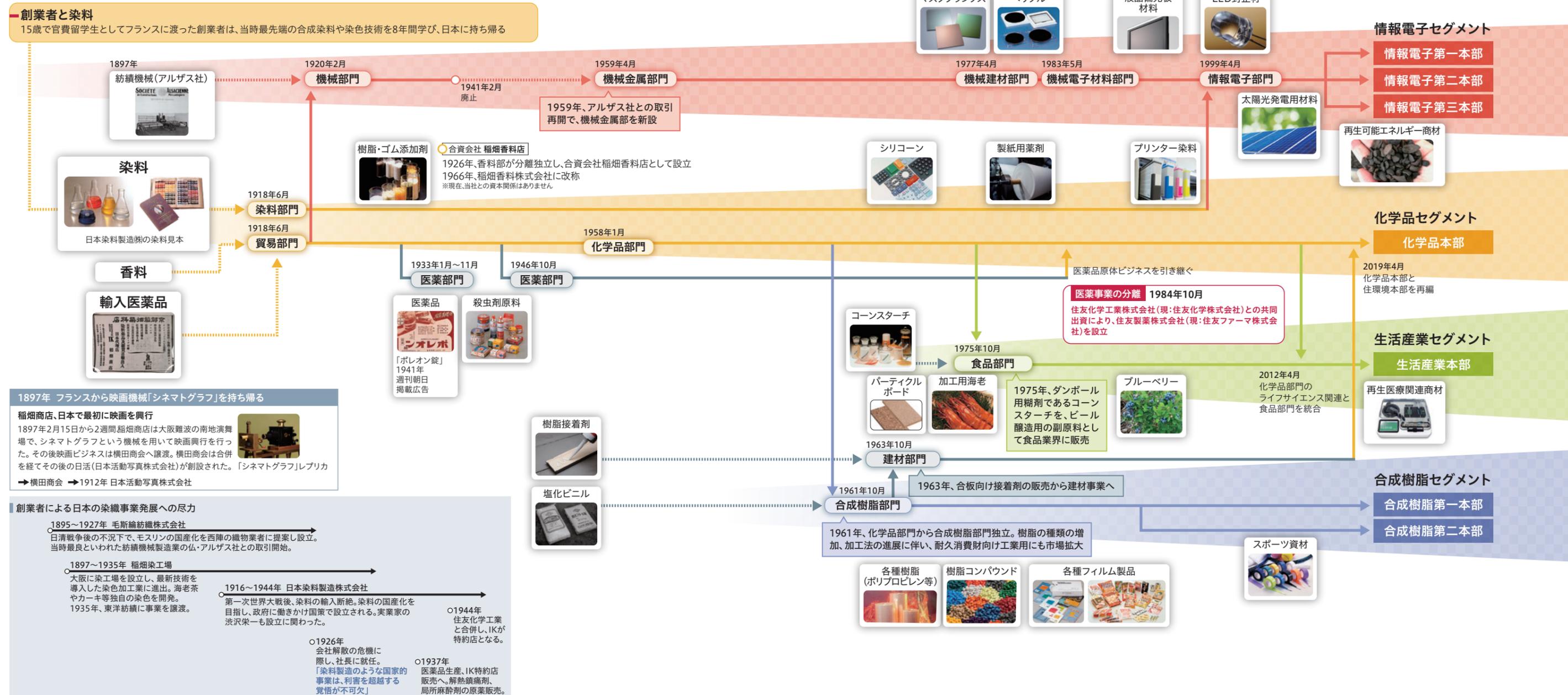
挑戦と試練の時代

医薬事業の分離と海外拠点の拡大により新しい価値を創造

2010年～ 第4創業期

進化と創造の時代

商社でありつつ、製造・物流・ファイナンス機能でもさらなる価値を有するベストパートナーへ

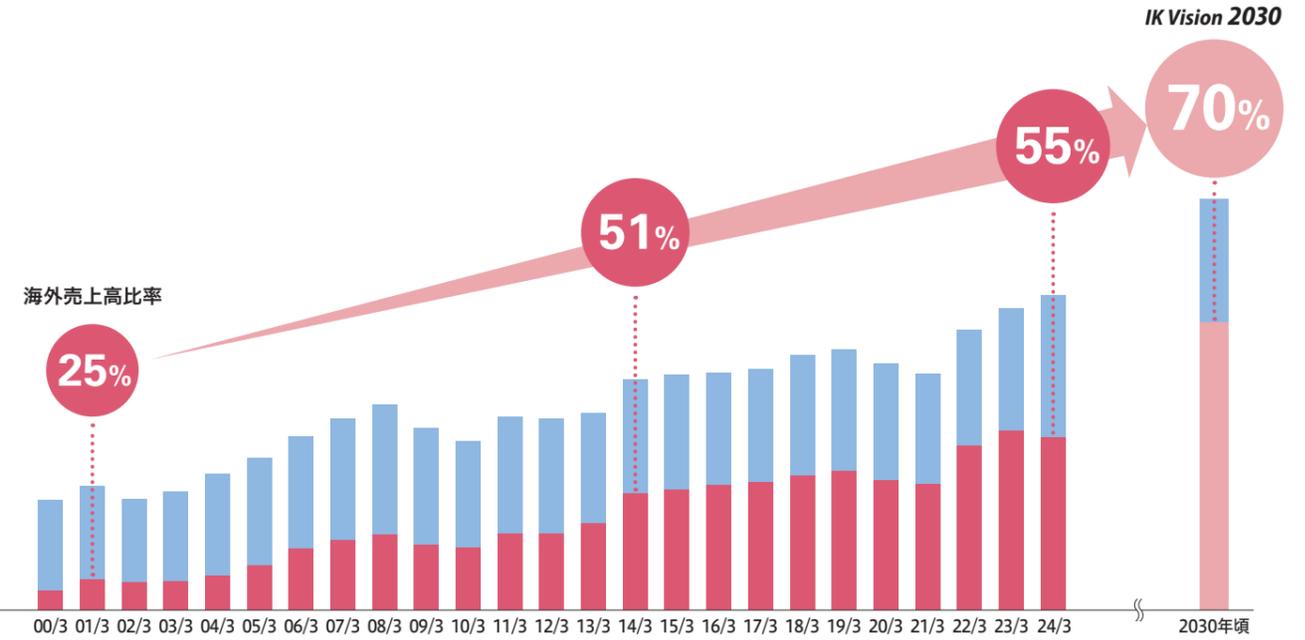
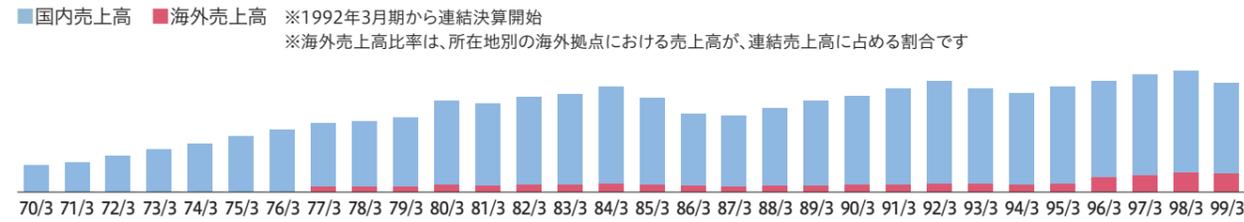


企業紹介 海外事業拡大の歴史

当社の海外事業は、今から110年以上前まで遡ります。1908年に中国天津に支店を設立した当社は、染料の販路を開拓しました。その後、欧州にも事業を拡大し、1937年にはベルギーのブリュッセルに日本染料製造株式会社の総代理店として出張所を開設。翌1938年からは中国の奉天(現瀋陽)、上海、天津、青島、大連、済南、さらにはバタビア(現ジャカルタ)、ハノイ、京城(現ソウ

ル)に染料や医薬品を販売する拠点を設置し、戦前、延べ5カ国13拠点に上りました。第二次世界大戦によってすべての海外拠点を失いますが、約30年後の1976年にはシンガポールに戦後初の現地法人を開設。以来、海外展開を積極的に進め、現在19カ国約70拠点のネットワークによって、連結売上高に占める海外売上高の割合が5割を超える規模に拡大しました。

海外売上高推移



戦後の海外進出の歴史



主な商社拠点 ※写真は、オフィス入居当時のビル

<p>1976 シンガポール 戦後初の海外営業拠点を設立 Inabata Singapore(Pte.) Ltd.</p> 	<p>1978 米国(ニューヨーク) Inabata America Corp.</p> 	<p>1976 シンガポール 戦後初の海外営業拠点を設立 Inabata Singapore(Pte.) Ltd.</p> 	<p>1978 米国(ニューヨーク) Inabata America Corp.</p> 	<p>1987 タイ(バンコク) Siam Inabata Co., Ltd. (現Inabata Thai Co., Ltd.)</p> <p>1988 中国(香港) 稲畑産業(香港)有限公司</p> 	<p>1988 ベルギー(ブリュッセル) Inabata Europe S.A. (現Inabata Europe GmbH) ※2013年ドイツに移転</p> 	<p>1988 マレーシア(クアラルンプール) Inabata Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>1989 台湾(新竹) 華稲股份有限公司</p>	<p>1990 フランス(パリ) Inabata France S.A.R.L. (現Inabata France S.A.S.)</p> 	<p>1990 英国(ロンドン) Inabata UK Ltd.</p> 	<p>1998 フィリピン(マニラ) Inabata Philippines, Inc.</p>	<p>2000 英国(ロンドン) Inabata UK Ltd.</p> 	<p>2006 韓国(ソウル) Inabata Korea & Co., Ltd.</p> <p>2008 ベトナム(ハノイ) Inabata Vietnam Co., Ltd.</p>	<p>2008 インド(ニューデリー) Inabata India Private Ltd.</p> 	<p>2012 メキシコ(ケレタロ) Inabata Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>2013 ミャンマー(ヤンゴン) Inabata Thai Co., Ltd., Yangon Branch</p>	<p>2013 トルコ(イスタンブール) Inabata Singapore(Pte.) Ltd., Istanbul Representative Office</p> <p>2013 ブラジル(サンパウロ) Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda.</p> <p>2013 ドイツ(デュッセルドルフ) Inabata Europe GmbH</p> <p>2022 オーストラリア(ブリスベン) Inabata Australia Pty. Ltd.</p> <p>2023 チェコ(プラハ) Inabata Europe GmbH, Czech Branch</p>
---	--	---	--	---	--	--	---	--	--	--	---	--	---	--

主な製造加工拠点

<p>1978 シンガポール 山陽化工株式会社と合併で樹脂コンパウンド製造のSanyo-IK Color(Pte.)Ltd.を設立 ※2013年7月Inabata Singapore(Pte.) Ltd.に合併</p> <p>当社の主力事業である樹脂コンパウンド事業の礎となる</p> 	<p>1987 タイ(サムットプラカーン) SIK(Thailand) Ltd.</p> 	<p>1994 マレーシア(ジョホール) SIK Color(M) Sdn. Bhd.</p> <p>1995 インドネシア(ブカシ) PT. S-IK Indonesia</p>	<p>2002 中国(大連) 稲畑工貿(大連保税區)有限公司</p> <p>2003 ベトナム(ハイフォン) SIK Vietnam Co., Ltd.</p> <p>2006 フランス(ノルマンディー) Pharmasynthese S.A.S.</p> 	<p>2007 中国(上海) 上海稲畑精細化工有限公司</p> <p>2008 メキシコ(モンテレイ) NH Inabata, S. de R.L. de C.V.</p> <p>2009 インドネシア(ブカシ) PT. Inabata Creation Indonesia</p>	<p>2012 メキシコ(シラオ) IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>2013 フィリピン(ピニヤン) IK Plastic Compound Phils. Inc.</p> <p>2013 ベトナム(ダナン) Apple Film Da Nang Co., Ltd.</p> 	<p>2022 タイ(チョンブリ) Clover Plastics(Thailand) Co., Ltd.</p> 
--	--	--	--	---	---	---

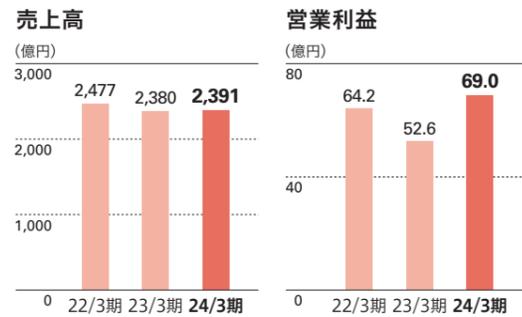
事業紹介

情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の4セグメント、7本部で事業を展開しています。

情報電子セグメント

ディスプレイ部材、デジタル印刷材料、半導体材料などを収益の柱に持ちながら、その領域に留まらずに、今後成長が期待される半導体関連装置や自動車、再生可能エネルギー分野などにも注力しています。

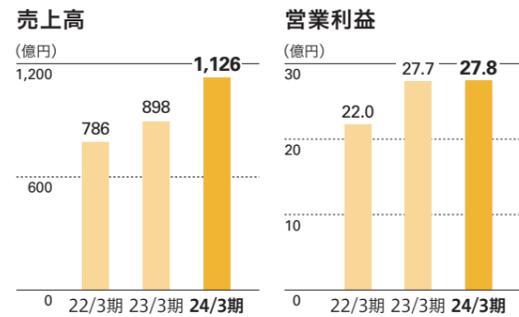
- 情報電子第一本部 ▶P10
- 情報電子第二本部 ▶P11
- 情報電子第三本部 ▶P12



化学品セグメント

創業の染料ビジネスを源流に、あらゆる産業のプラットフォームである化学品を取り扱っています。さらに最終製品に近い商材を取り扱っていた住環境部門を統合し、バリューチェーン全体へ最適な商材、サービスを提供します。

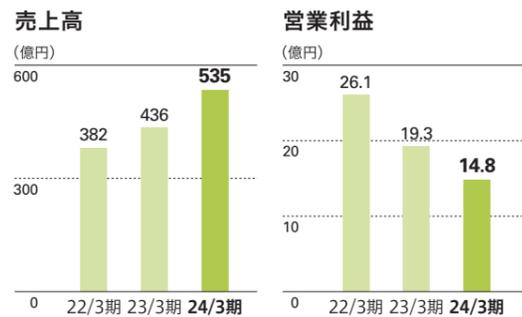
- 化学品本部 ▶P13



生活産業セグメント

1984年に医薬事業部を分離し、住友製薬株式会社(現:住友ファーマ株式会社)を設立した後、医薬品原料の販売をメインにするとともに食品業界にも展開。医薬と食品を通し、消費者の健康で快適な生活の実現を目指します。

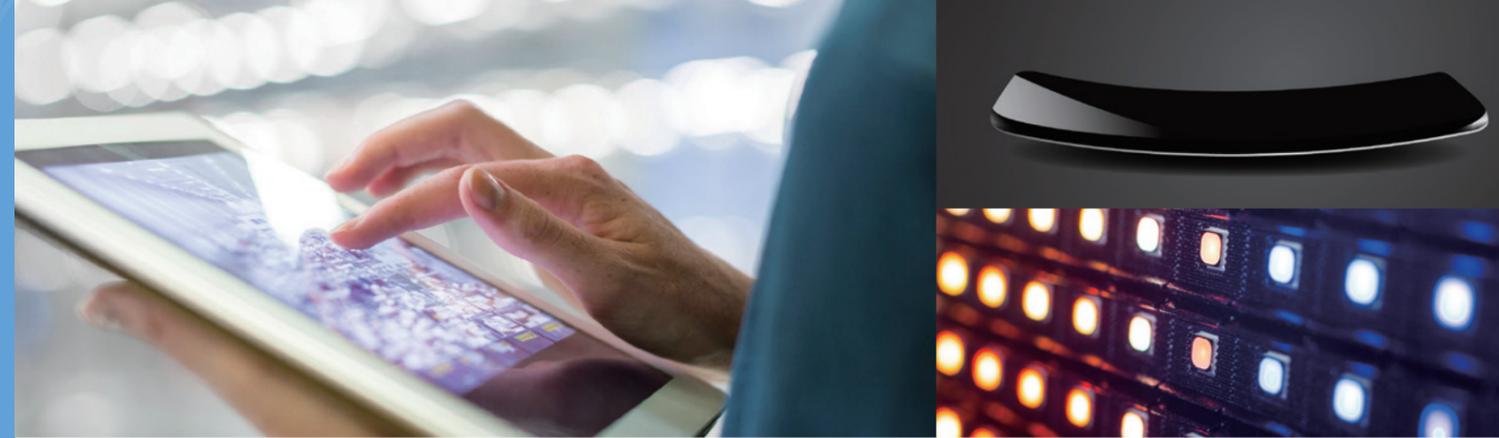
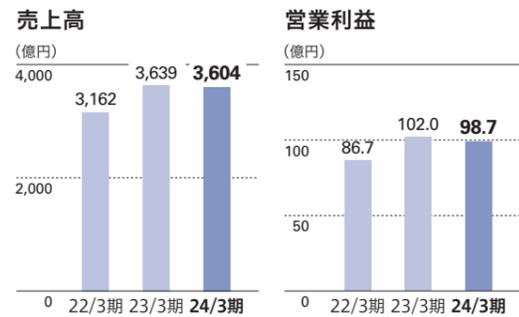
- 生活産業本部 ▶P14



合成樹脂セグメント

汎用樹脂から高機能樹脂まで幅広く取り扱い、海外でコンパウンド工場を7拠点、国内外でフィルム製造工場5拠点を運営。バイオマス/リサイクルプラスチックや生分解性プラスチックなどの環境に配慮した商材開発にも取り組んでいます。

- 合成樹脂第一本部 ▶P15
- 合成樹脂第二本部 ▶P17



情報電子第一本部



FPDを軸としながら 新ビジネス展開へ

情報電子第一本部では、液晶・有機EL(OLED)を中心としたディスプレイ関連ビジネスやLED封止樹脂、半導体向けにビジネスを強化しています。
競争力のある材料供給をはじめ、さまざまな加工や物流網の構築はもとより、専門知識と情報力を基礎とするグローバル

ネットワークを活用した提案型ビジネスは、当本部の大きな強みです。
既存顧客とのビジネスを核としつつ、国内外の取引先との関係を強化し、欧米、東南アジアへもビジネスを展開していきます。

■ 事業内容

第一営業部

ディスプレイ関連ビジネスを中心に、LED封止樹脂、放熱樹脂などの研究開発・用途の拡大。

取扱品目

偏光板、偏光板原料、配向膜、カラーレジスト、バックライト関連部材、OLED関連部材、各種表面処理装置、フィルム各種、ドライバー IC、不織布マスク材料、LED封止樹脂、放熱樹脂、ディスプレイ用特殊テーパー原料

第二営業部

ディスプレイ、半導体製造装置、マスクブランクスなど半導体分野に注力。

取扱品目

ディスプレイ・半導体用真空成膜装置、各種検査装置、ヒーター、搬送機、洗浄機、半導体用マスクブランクス、ペリクル、極端紫外線リソグラフィマスクボッド 他

第三営業部

パワー半導体ウエハー、エッジAIチップ、各種半導体製品、半導体用IP、MLCC用材料などの製品、M&Aの企画立案、有力ベンチャー出資検討など。

取扱品目

シリコンカーバイドウエハー、タンタル酸リチウムウエハー、ニッケルパウダー、不揮発性メモリー、パワー半導体向けIP、CIMチップ、半導体モジュール、ハイエンド基盤向け各材料

※億円未満は切り捨て





情報電子第二本部

デジタル印刷・イメージング関連を中心に、 商社の強みを生かして事業領域を拡大

情報電子第二本部は、インクジェット、電子写真、3Dプリンターなどのデジタル印刷やイメージング関連業界に各種原材料を販売しています。また、長い歴史のなかで培った業界での専門知識と情報力を生かし、お取引先様に対してさまざまな提案を行っています。世界各リージョンのグループ会社とグローバルに連携して、物流管理を含む幅広いサービスを提供しています。

新たな領域でのビジネスにも取り組んでおり、農業分野では、農家の生産性を高めるための新たな商品・サービスの開発や、海外展開を積極的に進めています。自動車分野では加飾フィルムやTOM工法と呼ばれるユニークな加飾技術を活用したビジネスを展開しています。

■ 事業内容

第一営業部

電子写真業界向けにトナー原材料や周辺部材に使用される原材料を販売。
3Dプリンター関連製品ならびにフィルム関連材料を販売。
農業など新規分野にも進出。

取扱品目

トナー原材料・
現像材 樹脂、顔料、ワックス、各種添加剤 他

各種機能性材料 シリコン製品、潤滑剤、フィルム材料、
静電防止・導電性コート剤、
3Dプリンター用フィラメント材料 他

農業関連 各種農業用資材 他

第二営業部

インクジェット業界向けにインク原料や周辺部材に使用される原材料を販売。

取扱品目

インク原料 染料、顔料、溶剤、樹脂、各種添加剤 他

その他 樹脂、フィルム製品、成形部材 他

第三営業部

イメージング・半導体・自動車関連の材料および設備の販売。

取扱品目

光学フィルム原材料 樹脂添加剤、可塑剤、各種機能性添加剤 他

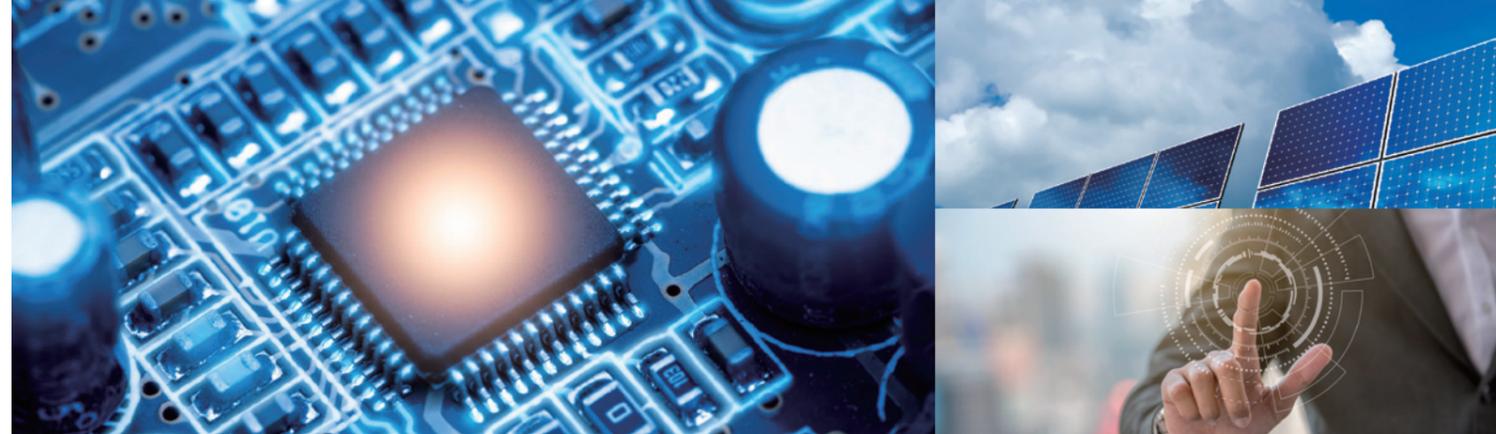
各種機能性材料 半導体原料、写真業原料、印刷版原料、
セラミックス材料、無機材料、
中間体(受託合成含む) 他

加飾フィルム関連材料 自動車・建材・家電用各種フィルム、
TOM成形機 他

農業関連 各種飼料原料 他



情報電子第二本部



情報電子第三本部

再生可能エネルギー、IoTなど 成長市場向けビジネスを強化

情報電子第三本部は、主に再生可能エネルギー関連、電池、半導体・電子部品、工業材料などの幅広いビジネスフィールドで、原料からプロセス材料、製品まで、高度な専門性を駆使したソリューションを提供しています。

また、海外ネットワークを活用した最適な原材料の探索やベンダー主導型在庫管理(VMI)の提案など、商社ならではの強みを生かし、お客様のニーズにきめ細かく対応しています。

未来のエネルギーの担い手として期待される再生可能エネルギー分野では、太陽電池用材料に加え、太陽光発電、バイオマス発電による電力ビジネスに注力しています。今後は将来の水素社

会も念頭に、燃料電池、水素発生装置も視野に入れていきます。さらに環境に優しい電気自動車の主電源であるリチウムイオン電池を始め次世代二次電池への取り組みを行っています。

また、人手に頼っていた「モノの動きを検知する」「モノの状態を知る」業務をIoTにより効率化するというIoTサービスビジネスにも取り組んでいます。

これからも“お客様の課題を解決するソリューションプロバイダー”の役割を果たすため、専門知識とスキルを有する人財の育成とグローバルネットワークの強化に努めていきます。

■ 事業内容

第一営業部

各種工業製品の販売。

取扱品目

各種工業・電子・
光学材料 機能性フィルム(工業・電子・光学用)、アルミナ、
炭素繊維、フッ素樹脂、シリコン、ガラス、不織布、
粘着剤などの各種工業・電子材料、アパレル関連材料、
衛生材料、温調材料、バイオケミカル、ケミカル合成受託、
成膜委託、超高速温度環境試験装置、蓄光材料 他

センサー・ロボット・
IoT 3Dセンサー、センサー材料、協働ロボット、
自律走行ロボット、無線充電モジュール、ネットワーク機器、
AI・ソフトウェア開発、5G関連材料、近赤外線分光器、
メーター自動検針、各種IoTシステム 他

第二営業部

半導体関連材料、電子デバイス関連材料、各種工業材料および蓄エネルギー分野における製品の販売。

取扱品目

半導体・
電子部品関連 Siウエハー、化合物半導体ウエハー、半導体用反射防止コーティング材(BARC)、
半導体封止材およびその材料、
ダイシングテープ、半導体ウエハーコート材 他

蓄エネルギー分野 リチウムイオン電池材料、
キャパシタ材料 他

第三営業部

創エネルギー分野における製品、材料、環境資材の販売。

取扱品目

創エネルギー分野 太陽光システム関連(パネル、
パワコン、各種架台)、太陽電池材料(金属ペースト、
封止材、ガラス、各種フィルム)、
水素エネルギー関連(燃料電池および関連材料)、
バイオマス発電関連(バイオマス発電装置、
バイオマス燃料) 他

環境資材分野 農業用フッ素樹脂フィルム、
高生分解性電気絶縁油および車載関連部材 他



情報電子第三本部



化学品本部

化学品原料を中心に工業品原料用途から 車両、住環境用途に至るまで幅広く展開

化学品本部は、商社でありながら製造・加工拠点を持つ当社ならではのアドバンテージを生かしつつ、バリューチェーンの上流から中流を担う化学品3部と、最終製品に近い下流を担う建材部がシナジーを発揮し、お客様に最適な商材・サービスを提案しています。

化学部門は、合成樹脂、ウレタン、繊維などの石油化学関連産業に対する原料・中間物の販売をメインとするスペシャリティケミカル部、塗料、インキ、接着剤を三本柱に添加剤や溶剤など

幅広い原材料を供給するパフォーマンスケミカル部、自動車を中心に船舶や航空機で使われるエアバッグ・タイヤ・ガスケット等の原料や放熱材などを販売するモビリティケミカル部から成り立っています。

また、建材部門はハウスメーカーや建材・住設材メーカーが必要とする環境に配慮した建材、パーティクルボード、木材、住設機器、プラスチック製品やその原料などを販売する建材部と新規事業開発を担当する建材開発部からなっています。

■ 事業内容

スペシャリティケミカル部

合成樹脂、ウレタン、合成繊維、ファインケミカル関連などの各業界での原料・中間物の販売および受託合成、加工。環境に配慮したBCP調達、開発商材調達のサポート。製紙・ダンボール用原料ならびに情報記録紙用原料の供給。

取扱品目

合成樹脂原料、合成繊維原料、触媒、酸化防止剤、紫外線吸収剤、溶媒、重合開始剤、機能性樹脂、シリコン、シラン製品、ヘルスケア関連(シリコンチューブ)、情報記録紙用原料、ポリウレタン原料、パイプライン全般製品、インフラ・土木関連の無機系材料 他

パフォーマンスケミカル部

塗料、インキ、接着剤の各業界向けに各種樹脂やコーティング原材料を幅広く提供。

取扱品目

樹脂、樹脂原料、消泡剤、防汚剤、粘性調整剤、顔料 他



化学品本部

モビリティケミカル部

自動車部品用原料・化学品の販売。

取扱品目

エアバッグ・タイヤ・摩擦材・ガスケットといったアプリケーションの原料、車載ディスプレイ部品関連、EV市場に対する放熱材やモーター用原料 他

建材部

住宅・建材・住設機器メーカー向けに、原材料から製品までを幅広く販売。集成材メーカーへの原材料輸入販売と海外マーケットへの製品輸出版売。

取扱品目

パーティクルボード(繊維板)、内装建材、外装建材、水回り製品、木質ボード用接着剤、樹脂成型品 他

輸入商材 集成材原材料、LVL、木質系チップ 他

輸出商材 ウッドプラスチック複合デッキおよび外装材、住設機器向け樹脂材 他

建材開発部

木材・建材分野における新規事業開発。SDGs達成に向けた取り組みや森林資源の有効活用、サプライチェーンの見直し、新規商材開発。



生活産業本部

健康で快適な生活の実現に向けて 食とライフサイエンスの事業を展開

生活産業本部は、主に医薬品や、防殺虫剤・日用品・化粧品等の家庭用品の原料を取り扱う「ライフサイエンスビジネス」と、農産物・水産物を取り扱う「食品ビジネス」を展開しています。ライフサイエンスビジネスは、海外拠点での医薬品・化粧品原料の製造をはじめ、医薬品原料調達、再生医療用原料・機器調達、有機合成受託サービス、医薬品物流サービス、さらには家庭用品の原料・資材調達、企画開発、受託生産までトータルソリューションを提供しています。

■ 事業内容

ライフサイエンス大阪営業部・東京営業部

ライフサイエンス分野のさまざまなシーンにおいて、医薬品から家庭用品までグローバルに原料調達をサポート。また、各種製品のサプライチェーン構築にトータルソリューションを提供。

取扱品目

医薬品業界 医薬品原体・中間体、再生医療用原料・機器、化学合成用特殊試薬、触媒、その他ファインケミカル原料 他

家庭用品業界 防殺虫剤用原体、溶剤、誘引剤、粘着剤、日用品原料・資材、化粧品原料、その他ファインケミカル原料 他

食品ビジネスでは、安心・安全な農産物・水産物を世界中から輸入・販売するだけでなく、国内でのブルーベリー栽培やワカメ養殖および水産加工、ベトナムでの農産・水産加工などにも取り組み、川上から川下まで幅広い分野でビジネスを展開しています。その他、天ぷら海老、海苔、ワサビ、冷凍寿司、冷凍デザートなど、日本食材の海外展開や北米産・南米産の冷凍野菜・冷凍果実のアジアへの展開など三国間取引を進めています。

食品部

「顔の見える生産者から顔の見える消費者へ」をモットーに、安心・安全な農産物、水産物を世界中から提供。北海道でのブルーベリー栽培や、国内およびベトナムでの農・水産加工など、川上から川下まで、幅広い分野・地域で新規ビジネスを創出。

取扱品目

農産物 (冷凍果実)ブルーベリー、マンゴー、ブドウ、イチゴ 他 (冷凍野菜)ホウレンソウ、ブロッコリー、カボチャ、ゴボウ 他 (乾燥野菜)シソ、野沢菜、パクチー 他

水産物 海老、蟹(たらば蟹、ずわい蟹)、貝類、イカ、ハマチ、鰻、マグロ、しらす、ワカメ、冷凍寿司 他

環境関連 排水設備向け汚泥減容バイオ製剤、食品残渣処理設備 他



生活産業本部





合成樹脂第一本部

独創性豊かなパートナーとして お客様と共に発展

合成樹脂第一本部では、成型材第一部と第二部で生活用品や建材・土木向けの汎用樹脂、機能樹脂部で家電・OA機器、電気・電子向けの高機能樹脂や関連資材、自動車材料第一部と第二部で自動車や自動二輪向けの高機能樹脂を取り扱っています。アジアの6カ国とメキシコの計7カ所で樹脂コンパウンド工場を運営し、材料の選定から加工に至るトータルなサービスを提供しています。海外拠点には合成樹脂のスペシャリストを配置するほか、現地スタッフをマネージャーに登用するなど、現地で人材を育成することで情報力の向上を図っています。また海外で自社倉庫を構え、物流機能拡充にも取り組んでいます。このように

■ 事業内容

成型材第一部・第二部

国内外において、建材、土木、生活用品、自動車、電材、食品容器、医療などさまざまな業界へ合成樹脂、各種加工品、機械設備を販売。

取扱品目

塩ビ樹脂、可塑剤、添加剤、汎用樹脂(オレフィン系、スチレン系、PET樹脂)、各種コンパウンド、合成ゴム、樹脂製品(異形押出品、フィルム・シート、包装材料)、成型機・付帯設備、環境配慮型樹脂、節電設備

機能樹脂部

OA、家電、電気・電子マーケットを中心に樹脂原料のグローバルな最適調達を提案。

顧客とサプライヤー間のコーディネーターとしての役割を担い、海外進出されるお客様には、マーケット調査、労務、法務などの情報を提供。

取扱品目

汎用樹脂からスーパーエンジニアリングプラスチックまで、成型機・付帯設備、レーザー溶着機、特殊成型加工品および関連部材、リサイクル材 他

海外拠点を強化することで、お客様の工場の海外移転や現地生産化にもきめ細やかに対応。樹脂コンパウンド以外にもグループの強みである優れた開発力や特殊技術を生かし、国内外の製造拠点や加工技術のさらなる強化・拡充を図りながら、合併事業や異業種間のコラボレーションにも取り組んでいきます。今後もさらに高度な専門知識を有する人材を育成し、環境安全や安全性などの課題解決に貢献する製品・サービスを提供し、お客様と共に発展できる独創性豊かなパートナーであり続けたいと考えています。

自動車材料第一部・第二部

車輻マーケットを中心に、樹脂材料および物流ソリューションの提案、さらには製造設備のファイナンスサポートまで複合的な営業活動を展開。

取扱品目

汎用樹脂からスーパーエンジニアリングプラスチックまで、成型機・付帯設備、レーザー溶着機、放熱関連製品、特殊成型加工品

事業開発部

専門知識やノウハウを生かし、素材の提案から特殊成型技術、加工、製品に至るまでの「ものづくり」をサポート。当社グループ「アイ・アンド・ピー株式会社」の成型品提案。ISCC PLUS (International Sustainability and Carbon Certification) 認証取得による環境負荷低減素材のご提供。

取扱品目

各種環境負荷低減素材(リサイクル材、バイオプラスチック、生分解性プラスチック、etc.)、CNF(セルロースナノファイバー)+樹脂複合材料、ストレッチャブルPCB、異種材料接合技術、アルミ「インバクト工法」製品 他

樹脂コンパウンドビジネス



樹脂コンパウンドの年間生産能力 ※2024年7月1日現在



7カ国で計7工場を展開 合計年間生産能力:195,600MT/年



合成樹脂第一本部



コンパウンド統括室



合成樹脂第二本部

フィルム・シートに関する トータルソリューションを提供

合成樹脂第二本部は、フィルム・シートに関する企画立案から素材選定、製造加工を行うほか、最終製品、およびパッケージングに関する企画などを提案しています。その取り扱い分野は、ポリエチレン樹脂やフィルム製品などの産業資材、加工用フィルム、ラミネート製品、シート用樹脂原料および成形品、スポーツ資材など多岐にわたります。国内に製造子会社3社と販売子会社1社を持ち、海外においてもタイ・インドネシア・ベトナムに製造工場を保有するなど、商

社という枠を超えて原材料から成形まで一貫した体制を整えていることが当社の強みです。これら製造・販売会社では、関連会社で製造したリサイクル樹脂原料で製品を作り販売するなど、資源循環型社会の実現に向けての取り組みも進んでいます。今後も、フィルム業界における“総合パッケージングプランナー”として、日本国内はもとより海外展開も図っていきます。

事業内容

産業材部

国産・輸入各種ポリオレフィン樹脂原料の販売。フィルム製品、リサイクルプラスチック製品の販売。リサイクルプラスチック原料・製品の製造、販売。

取扱品目

LLDPE・HDPE・LDPE・PP・他ポリオレフィン原料、リサイクルプラスチック原料・製品、フィルム製品 他

フィルム・機能材部

各種プラスチックフィルム(包装材料、工業用)の販売。フィルム加工製品の販売。

取扱品目

国内・海外ラミネート用フィルム
ラミネート製品
国内・海外工業材料用フィルム
環境プラスチック原材料 他

スポーツ&ライフスタイル部

スポーツ資材の材料、製品の販売。各種シートの原料から成形品までの販売。

取扱品目

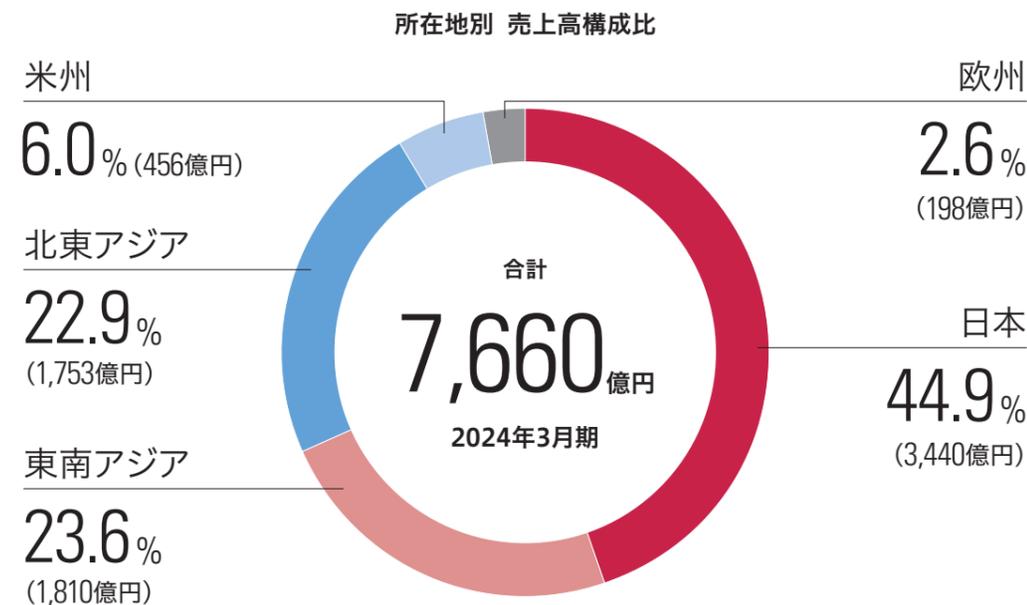
スポーツ関連 (テニス・バドミントン・野球用オーバーグリップ、テニスラケット用振動吸収材他、スポーツアクセサリ全般)、シート用樹脂 (PP、PS、PET)、各種樹脂シート、成形品 (PP、PS、PET) 他



合成樹脂第二本部

エリア別拠点紹介

※記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております



日本

● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点

(2024年7月1日現在)



東南アジア/インド | 売上高 1,810 億円 | 営業利益 69 億円 | 連結従業員 2,493 名

域内に11の製造加工拠点を有し、各事業におけるビジネス拡大に注力しています。



常務執行役員
東南アジア総支配人
中野 幸治

東南アジア地域は、主力事業である樹脂コンパウンド加工拠点が集中する重要地域で、電気・電子、OA、自動車・自動二輪の主力3分野を中心に合成樹脂製品を9カ国34拠点で展開しています。今後、東南アジアで成長著しい自動車分野向け事業を伸ばす一方、リサイクル関連を中心とした環境負荷低減商材や太陽光などのエネルギー関連、食品・農業分野などの新規商材の開発にも注力していきます。また伸びゆくインドについては最重点国として、従来の合成樹脂関連をベースに化学品・情報電子分野も注力しており、今後は人員および組織の強化を目指してまいります。

主要事業

- 自動車、家電、OA機器分野向けの合成樹脂
- プリンター関連原料
- 自動車関連業界向け原料やゴム製品
- 包装関連向け原料および製品

Action

脱炭素社会に向けた取り組み

中期経営計画「NC2026」の「サステナビリティ戦略」の一環として、バイオマス原料配合のごみ袋を国内外の製造会社で加工し、日本向けに販売開始。タイでは、樹脂リサイクル加工工場を立ち上げ、タイ国内で販売開始。また日本にて立ち上げる新会社のメーカー機能を利用し、グレード開発を行います。今後も引き続き、環境に配慮した商材を展開しながら、太陽光発電事業等、インドへの営業活動も開始し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。



米州 | 売上高 456 億円 | 営業利益 7 億円 | 連結従業員 323 名

米国、メキシコでの展開に加え、ブラジルを中心とした南米事業の拡大に取り組んでいます。



米州総支配人
井上 大

自動車、環境エネルギー、食品、ライフサイエンスなどを注力分野として事業を展開。電子材料、機能化学品、合成樹脂、デジタル印刷材料を中心に取り扱っています。また子会社DNI社において食品関連ビジネスを展開。メキシコでは自動車分野向けの合成樹脂販売に加え、家電や航空産業にも進出するなど、北米全域での合成樹脂ビジネスの拡大をテーマにしており、またブラジルにおいても自動車・自動二輪向けの合成樹脂や、機能化学品の販売に注力していきます。

主要事業

- 電子材料(半導体関連含む)
- デジタル印刷材料(インクジェット、トナー)
- 機能化学品 ●合成樹脂 ●農産、水産加工品
- 環境エネルギー関連部材 (EV用電池、太陽光発電用途含む)
- 医薬品原料

Action

メキシコ樹脂コンパウンド工場の生産設備増強

米州における自動車部品の一大生産拠点として成長を続けているメキシコにおいて、自社樹脂コンパウンド工場(IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.)の生産設備の増強に向けた投資を進め、製販一体で合成樹脂製品の販売基盤の拡充を目指します。



北東アジア | 売上高 1,753 億円 | 営業利益 36 億円 | 連結従業員 463 名

中国、台湾、韓国の20都市を結ぶネットワークを生かし、稲畑産業の中核事業を発展させています。



執行役員
北東アジア総支配人
大倉 崇晴

連結売上高の23%を占める中核地域として、中国や台湾、韓国20都市のネットワークを生かした事業を展開しています。主にフラットパネルディスプレイ関連部材をはじめ、自動車、OA、電気・電子向けの合成樹脂に注力。今後さらに収益拡大を期待できる中国ビジネスにおいては、半導体・エネルギー・EV MOBILITY・医療医薬・農業食品・先端素材・環境関連など成長分野に経営資源を積極的に展開していきます。

主要事業

- MOBILITY、OA、E&E、家電分野向けの合成樹脂
- フラットパネルディスプレイ関連部材
- 環境規制に対応した機能化学品

Action

リージョンおよび事業部間の連携強化、拡販に注力

ビジネス環境が大きく変化した当地域で、リージョンおよび事業部間の連携を強化し、当社独自の新たなサプライチェーン機能を顧客に提案し、MOBILITY、半導体分野への拡販に注力します。また中国製化学品、合成樹脂、環境関連商材の輸出増も図ります。



欧州 | 売上高 198 億円 | 営業利益 7 億円 | 連結従業員 77 名

化学品、エネルギー、自動車、ライフサイエンスなど独自の機動力を生かした事業を展開しています。



稲畑ヨーロッパ社長
大場 憲一

欧州地域では、インクジェット原料、エネルギー関連商材、自動車分野向け部材、機能性化学品など、各セグメントの製品を幅広く取り扱っています。フランスでは、グループ会社で医薬品・化粧品原料などを製造、販売しています。今後、EV電池分野向けの材料販売や化粧品分野向けの植物由来原料の開発など、環境分野での事業展開にも注力していきます。

主要事業

- インクジェット関連商材 ●EV関連商材
- 医薬品、化粧品原料 ●機能化学品
- 水素関連商材
- 合成樹脂関連(自動車、リサイクル)

Action

出資スタートアップ企業の技術で、天然素材の開発・販売に注力

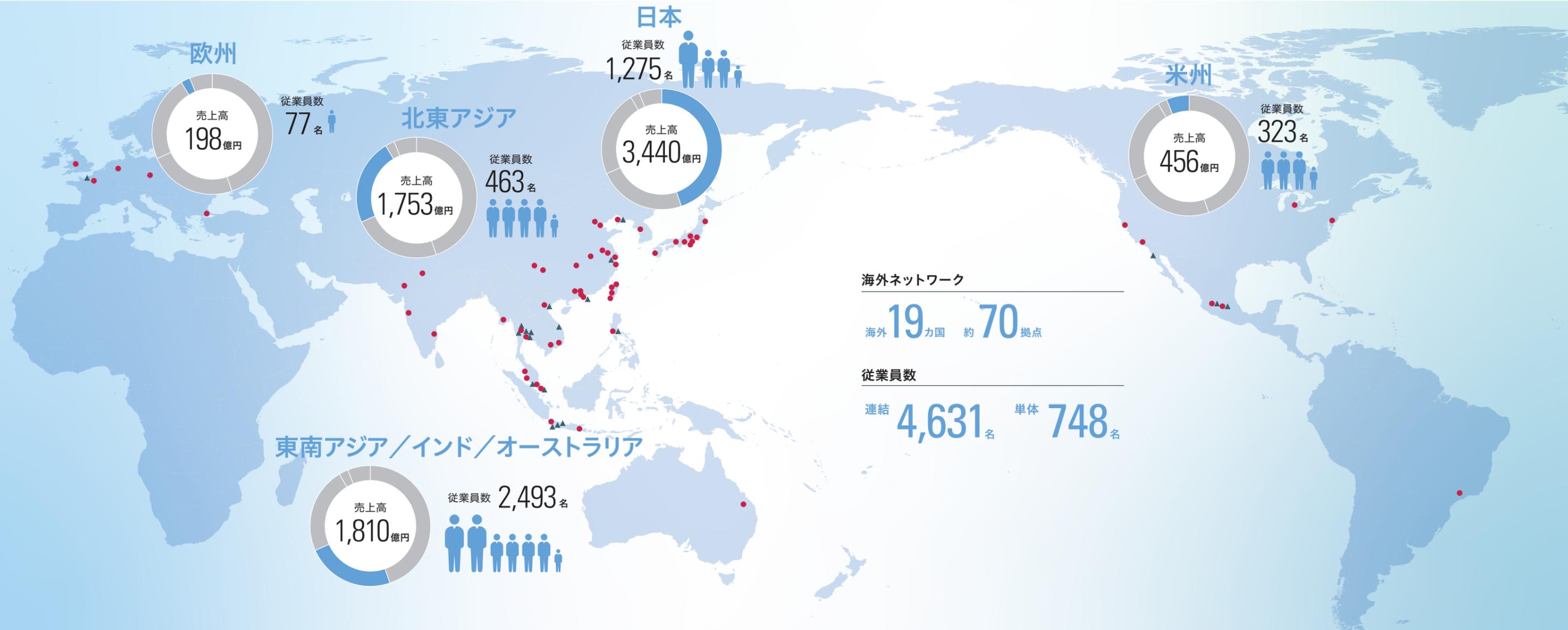
フランスでは、スタートアップ企業のAntofenol社へ出資。同社の持つ特殊な技術により植物エキスを効率的に抽出。エコフレンドリー、アップサイクリング、サステナブルを実現した天然素材商品の開発に注力。化粧品、フレグランス、食品、生活環境、ライフサイエンス分野など広範囲に事業拡大を目指します。



グローバルネットワーク

海外19カ国・約70拠点に広がる 稲畑産業のネットワーク

地域別売上高・従業員数 (2024年3月期・2024年3月末) ● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点



欧州

- ドイツ デュッセルドルフ
- フランス パリ近郊
ノルマンディー
- 英国 シュルーズベリー
(バーミンガム近郊)
- トルコ イスタンプール
- チェコ プラハ

東南アジア/インド/オーストラリア

- | | |
|---|--|
| シンガポール | タイ バンコク |
| マレーシア クアラルンプール
ペナン、ジョホール | サムットプラカーン
(バンコク近郊)
アユタヤ |
| インドネシア ジャカルタ、スラバヤ
プカシ(ジャカルタ近郊) | シラチャ(レムチャパン近郊)
チョンプリ |
| フィリピン ビニヤン(マニラ近郊) | ミャンマー ヤンゴン |
| ベトナム ハノイ、ホーチミン
ハイフォン、ダナン
ドゥクチョン | インド グルグラム(デリー近郊)
チェンナイ、プネ、アーメダバード |
| | オーストラリア ブリスベン |

北東アジア

- 中国 香港、上海、無錫、寧波
成都、南京、合肥、重慶
北京、大連、天津、広州
東莞、武漢、深圳
- 台湾 新竹、台南、台中、台北
- 韓国 ソウル

日本

- 東京、大阪、名古屋
岩手、塩尻、静岡、浜松、霧島
※営業拠点のみ掲載

米州

- 米国 ニューヨーク
ロサンゼルス
デトロイト
ノバト
(カリフォルニア州)
- メキシコ ケレタロ、ティファアナ
シラオ
- ブラジル サンパウロ

主要連結子会社および関連会社 (2024年7月1日現在)

主要な連結子会社

● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点

会社名	所在地	主要事業
日本		
▲ アイ・アンド・ピー(株)	日本 宮城県大崎市	合成樹脂の成型加工
▲ (株)一光園	日本 大阪府堺市	水産物等の加工販売
● 稲畑ファインテック(株)	日本 大阪市中央区	化学品・食品等の販売
▲ エヌ・アイ・シー(株)	日本 東京都葛飾区	プラスチックフィルム製品の加工販売
● オルディ(株)	日本 大阪市中央区	プラスチックフィルム製品・梱包資材の加工および付帯機器、システムの設計販売
▲ 関西高分子工業(株)	日本 奈良県大和郡山市	プラスチックフィルムの製造
▲ 大五通商(株)	日本 静岡県葵区	食品包装資材・機械の販売および農水産加工品の製造、販売
▲ 太洋プラスチック(株)	日本 埼玉県蓮田市	プラスチックフィルムの製造
▲ ノバセル(株)	日本 東京都港区	樹脂コンパウンド
● 丸石化学品(株)	日本 大阪市北区	化学品等の販売
● 丸石テクノ(株)	日本 愛知県名古屋	空調用水処理薬品販売・空調設備メンテナンス、各種塗料の販売
東南アジア/インド		
● Inabata India Private Ltd.	インド グルグラム(デリー近郊)	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. IK Precision Indonesia	インドネシア ブカシ(ジャカルタ近郊)	合成樹脂の成型加工
▲ PT. Inabata Creation Indonesia	インドネシア ブカシ(ジャカルタ近郊)	グリップテープの加工
● PT. Inabata Indonesia	インドネシア ジャカルタ	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. S-IK Indonesia	インドネシア ブカシ(ジャカルタ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	合成樹脂等の輸出入、販売
▲ SIK Color(M)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	樹脂コンパウンド
▲ IK Plastic Compound Phils. Inc.	フィリピン ビニヤン(マニラ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Philippines, Inc.	フィリピン ビニヤン(マニラ近郊)	合成樹脂等の販売
● Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール シンガポール	合成樹脂、化学品、情報電子関連の輸出入、販売
▲ Novacel Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール シンガポール	樹脂コンパウンド
▲ Apple Film Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン(バンコク近郊)	プラスチックフィルムの製造
▲ Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.	タイ アユタヤ	各種ゴム成型品の製造
● IKT Consulting Co., Ltd.	タイ バンコク	機械の販売および各種サービス
● Inabata Thai Co., Ltd.	タイ バンコク	合成樹脂、化学品、食品、機械等の輸出入、販売
▲ Novacel (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	樹脂コンパウンド
▲ SIK (Thailand) Ltd.	タイ サムットプラカーン(バンコク近郊)	樹脂コンパウンド
▲ Apple Film Da Nang Co., Ltd.	ベトナム ダナン	プラスチックフィルムの製造
● Inabata Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ SIK Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハイフォン	樹脂コンパウンド
北東アジア		
●▲ 稲畑工貿(大連保税區)有限公司	中国 大連	樹脂コンパウンドおよび合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
● 稲畑産業(香港)有限公司	中国 香港	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ Novacel (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	樹脂コンパウンド

会社名	所在地	主要事業
● 広州稲畑産業貿易有限公司	中国 広州	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
● 上海稲畑産業貿易有限公司	中国 上海	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ 上海稲畑精細化工有限公司	中国 上海	塗料原料の加工
● Inabata Korea & Co., Ltd.	韓国 ソウル	電子材料等の輸出入、販売
● 華稲股份有限公司	台湾 新竹	電子材料、半導体関連機器、化学品等の輸出入、販売
米州		
▲ IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ シラオ	樹脂コンパウンド
● Inabata Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ ケレタロ	合成樹脂等の販売
▲ NH Inabata, S. de R.L. de C.V.	メキシコ ケレタロ	クレーンの設計製造および施工販売
● DNI Group, LLC	米国 ノバト(カリフォルニア州)	食品の輸出入、販売
● Inabata America Corp.	米国 ニューヨーク	合成樹脂、情報電子関連材料、化学品等の輸出入、販売
欧州		
● Inabata France S.A.S.	フランス イッシー・レ・ムリノー(パリ近郊)	化学品の輸出入、販売
▲ Pharmasynthese S.A.S.	フランス ノルマンディー	医薬品・化粧品原料、精密化学品の製造
● Inabata Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	電子材料、化学品、合成樹脂等の輸出入、販売
● Inabata UK Ltd.	英国 シュルーズベリー(バーミンガム近郊)	不動産賃貸管理および倉庫業

主要な持分法適用会社

会社名	所在地	主要事業
▲ アルパック成膜(株)	日本 埼玉県秩父市	電子工業・光学工業用材料部品の製造
● (株)クリーン・アシスト	日本 東京都新宿区	合成樹脂製品および雑貨品の販売

その他主要な関係会社

会社名	所在地	主要事業
日本		
▲ アイケイファーム積丹(株)	日本 北海道積丹郡	農産物の生産、販売
▲ アイケイファーム余市(株)	日本 北海道余市郡	農産物の生産、販売
▲ イナバタオブテック(株)	日本 神奈川県川崎市	光半導体封止樹脂に関する研究、開発
東南アジア		
▲ Clover Plastics (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ	再生樹脂の製造、販売
北東アジア		
● 天津稲畑産業国際貿易有限公司	中国 天津	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
米州		
● Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda.	ブラジル サンパウロ	化学品、合成樹脂等の販売
オーストラリア		
● Inabata Australia Pty. Ltd.	オーストラリア プリスベン	粗飼料等の輸出、樹脂製品等の輸入販売

環境への取り組み

カーボンニュートラル宣言

2022年6月、当社グループは、事業活動での温室効果ガス(GHG)排出量を2050年度までに実質ゼロ[※]にする「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。また、2024年5月には「サステナビリティ中期計画2026」の目標の1つとして、2026年度までに25%、2030年度までに42%削減(2022年度比)という中間目標を策定しました。オフィスや工場などでの省エネ活動や作業効率の改善などを進めながら、再生可能エネルギーの導入なども進め、カーボンニュートラルに向けたGHG排出量削減に取り組んでいきます。

※自社排出分(GHGプロトコルのスコープ1(自社での燃料の使用)およびスコープ2(自社が購入した電気・熱の使用))が対象

サステナビリティ関連認証

昨今、環境や社会に配慮した商品を求める機運が高まっています。一方で、グリーンウォッシュ^{※1}に対する世界の目も厳しくなっています。このような社会背景を受けて、当社グループではサステナビリティ関連認証の取得を進めています。サプライチェーンを支える商社として、森林認証、持続可能な漁業・責任ある養殖認証、バイオマス・リサイクル原材料認証、バイオマス燃料認証などのCoC(Chain of Custody)認証^{※2}を取得しています。ビジネスを通じて、地球環境の保全に貢献していきます。

※1:「上辺だけ」環境配慮をしているようにみせかけ、実態が伴っていない企業の環境活動
 ※2:加工・流通する過程で適切に管理・加工していることを証明する仕組み

社会への取り組み

日仏交流



創業者・稲畑勝太郎が19世紀後半にフランスに留学し、合成染料などの当時の先端技術を学んで以来、当社は日仏文化交流に尽力してきました。1927年当時の仏大使ポール・クローデルと勝太郎らの尽力により、関西日仏学館が設立され、現在もフランス語講座や両国の文化交流イベントが開催されています。また、1952年に2代目社長稲畑太郎らが発起人となり大阪日仏協会を設立、現在も両国の友好親善の促進を図っています。



2021年3月、稲畑社長がレジオン・ドヌール勲章受章。大阪日仏協会会長職を務め、日仏交流の功績が認められました。

日葡交流



ポルトガルとの関係は、1920年に創業者が京都駐在ポルトガル副領事に任命されたことにはじまります。1932年には稲畑太郎(2代目社長)が大阪駐在ポルトガル名誉副領事に就任しました。元相談役の稲畑勝雄は1973年以降に同名誉領事を務めました。また、1993年日葡両国における友好450周年を契機に両国の交流史に思いを致し、1994年に大阪日本ポルトガル協会を設立し会長職を務めました。現在は現社長の稲畑勝太郎(6代目社長)が会長職を引き継ぎ、両国の文化交流促進に取り組んでいます。



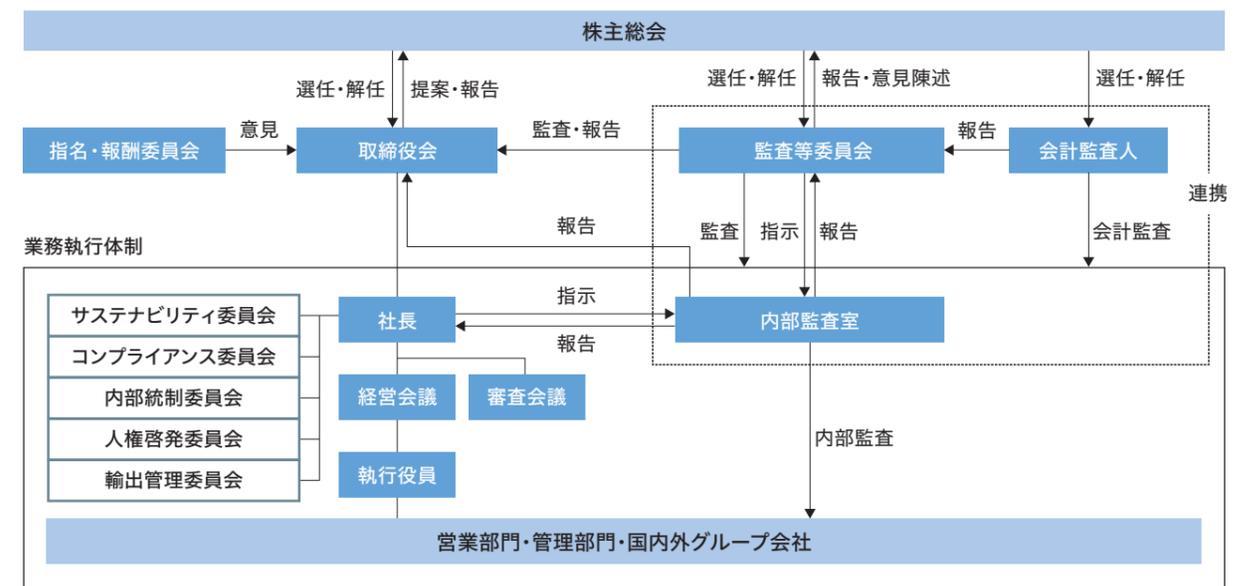
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、株主、取引先、社員に加え、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの負託に応え、持続的に

企業価値を向上させるためには、経営の透明性・公平性を確保し、迅速・果断な意思決定を行う基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制の整備・構築が不可欠と考えています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2024年7月1日現在)



社外からの評価

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に構成銘柄として選定されています。環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。今後もESGの取り組みを進め、長期的な企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



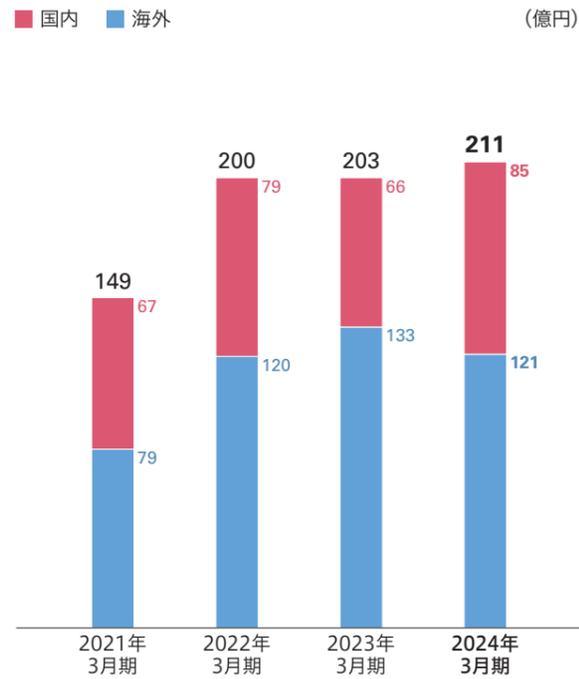
サステナビリティ中期計画2026の詳細

売上高



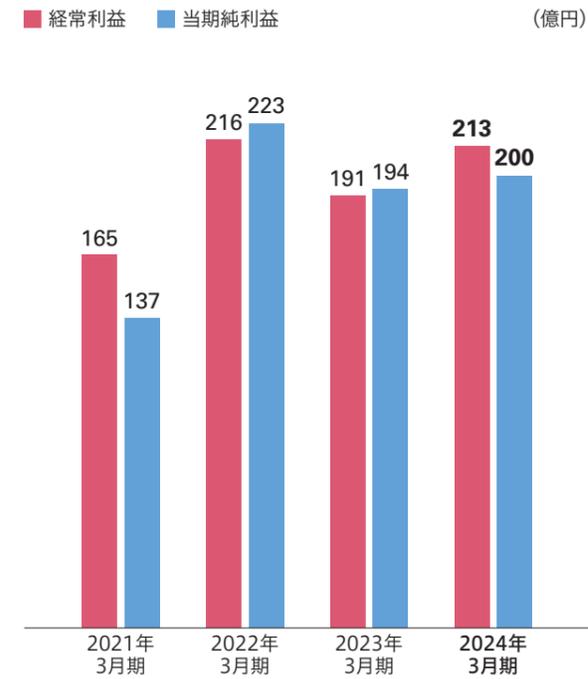
※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております

営業利益



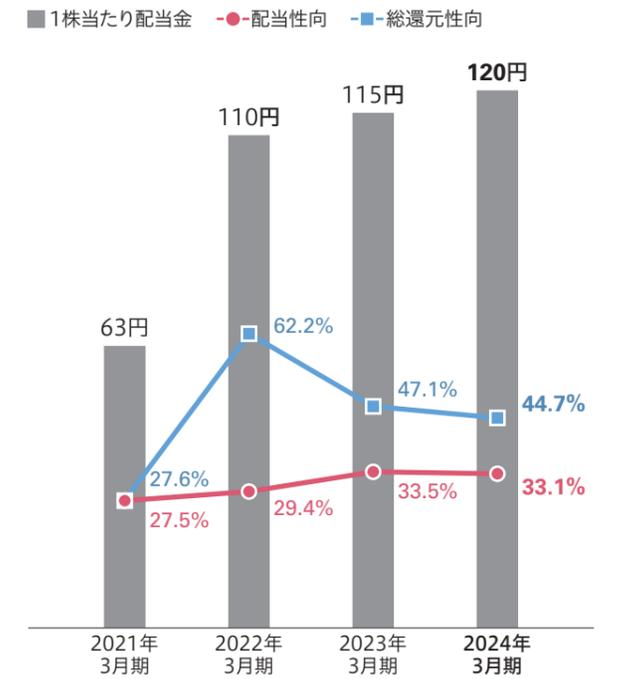
※連結営業利益と国内・海外の営業利益の合計との差は連結会計上の消去によるものです

経常利益と当期純利益※



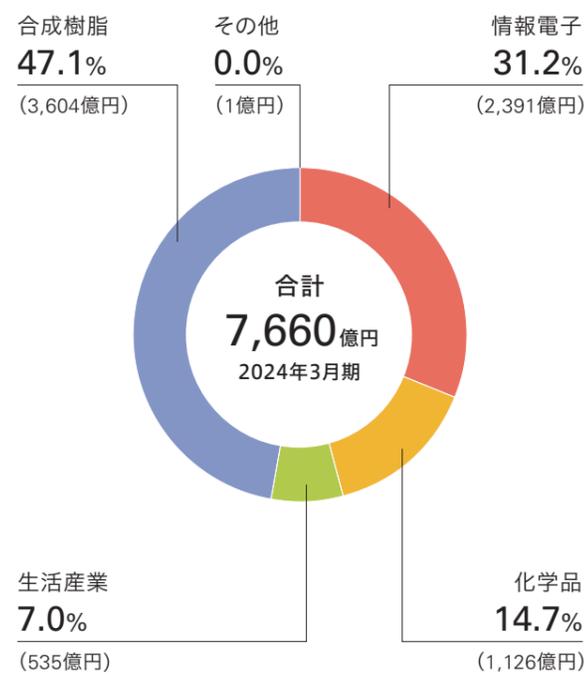
※親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり配当金と株主還元指標

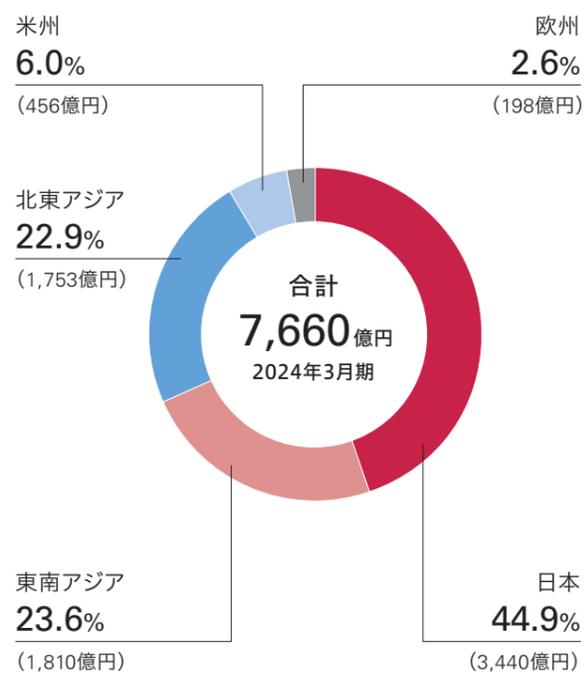


※総還元性向 = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

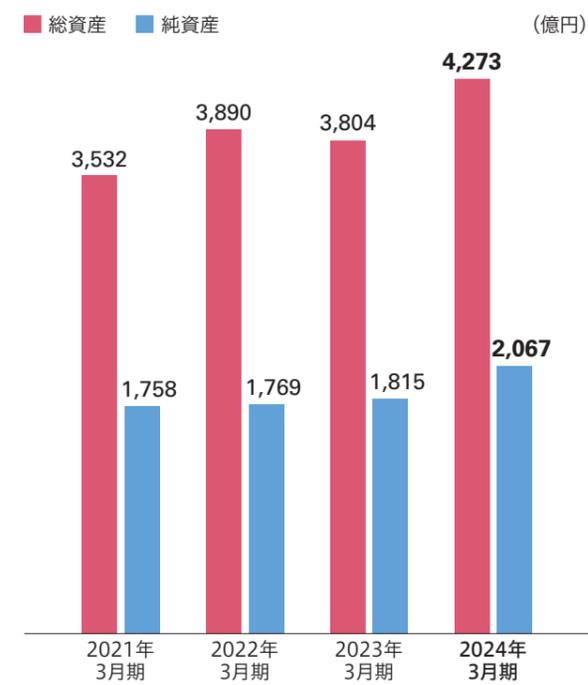
事業セグメント別 売上高構成比



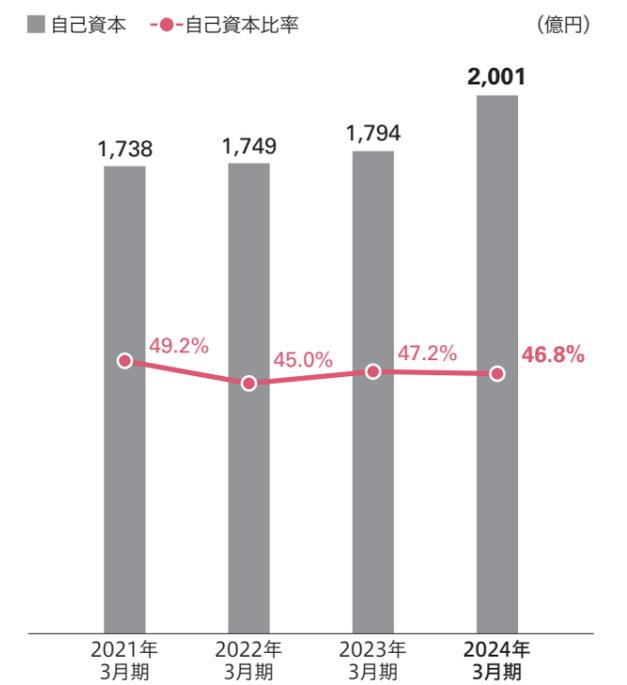
所在地別 売上高構成比



総資産と純資産



自己資本と自己資本比率



役員一覧 (2024年7月1日現在)



代表取締役社長執行役員
稲畑 勝太郎



代表取締役専務執行役員
赤尾 豊弘



代表取締役専務執行役員
横田 健一



取締役
重森 隆志



取締役
萩原 貴子



取締役
長南 収



取締役
末川 久幸



取締役 監査等委員
久保井 伸和



取締役 監査等委員
佐成 実



取締役 監査等委員
藤澤 友一



取締役 監査等委員
横田 乃里也



取締役 監査等委員
伊藤 志保

- 代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎
- 代表取締役専務執行役員 赤尾 豊弘 (情報電子セグメント担当、生活産業セグメント担当補佐、北東アジア地区担当)
- 代表取締役専務執行役員 横田 健一 (管理部門全般担当)
- 取締役 重森 隆志 (住友化学株式会社 顧問)
- 取締役*1 萩原 貴子 (株式会社DDD 代表取締役)
- 取締役*1 長南 収 (公益財団法人 キュービーみらいたまご財団 理事長)
- 取締役*1 末川 久幸 (森下仁丹株式会社 社外取締役)
- 取締役 監査等委員 久保井 伸和
- 取締役 監査等委員 佐成 実 (早川総合法律事務所 スペシャル・カウンセラー)
- 取締役 監査等委員*1 藤澤 友一 (元 アステラス製薬株式会社 取締役 監査等委員)
- 取締役 監査等委員*1 横田 乃里也 (ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社 シニア・アドバイザー)
- 取締役 監査等委員*1 伊藤 志保 (伊藤志保公認会計士事務所)
- 常務執行役員 中野 幸治 (合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当、東南アジア総支配人)
- 常務執行役員 高橋 豊 (化学品・生活産業セグメント担当、欧米地区担当、化学品本部長)
- 執行役員 河合 紳也 (合成樹脂セグメント担当補佐、合成樹脂第一本部長、コンパウンド統括室長)
- 執行役員 田中 勝敏 (稲畑ファインテック株式会社 代表取締役社長)*2
- 執行役員 丸田 剛志 (北東アジア地区担当補佐、情報電子第一本部長)
- 執行役員 農田 康一 (財務経営管理室長)
- 執行役員 大倉 崇晴 (北東アジア総支配人)
- 執行役員 角田 正人 (リスク管理室長)
- 執行役員 古林 宏之 (人事室長)

*1 取締役 萩原貴子、長南収、末川久幸、佐成実、藤澤友一、横田乃里也および伊藤志保は、社外取締役です
*2 執行役員の括弧内表記は、出向先での役職です

企業情報 (2024年7月1日現在)

- 会社名 稲畑産業株式会社 (英文: Inabata & Co., Ltd.)
- 創業年月日 1890年(明治23年)10月1日
- 設立年月日 1918年(大正 7年)6月10日
- 資本金 93億6千4百万円
- 国内拠点 大阪本社、東京本社、名古屋支店、岩手営業所、塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)
- 海外拠点 シンガポール、バンコク、ジャカルタ、上海、香港、台北、ロサンゼルス、ニューヨーク、デュッセルドルフなど 19カ国約70拠点
- 従業員数 単体: 748名 (2024年3月31日現在) (グループ会社への出向者を含む) 連結: 4,631名
- 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
- 証券コード 東京証券取引所 プライム市場 8098

ウェブサイト
<https://www.inabata.co.jp/>



組織図

